## 平成14年2月19日、

が妥当であると議長に答申した。 は現状維持の五十二人とするの 月22日に、本市議会の議員定数 員会を開催して調査を行い、4 までの二カ月にわたり七回の委 議会運営委員会では、4月19日 議員定数について諮問を受けた 議長から

#### 答申の内容

少数意見があった。 して五十人とすべきであるとの 一人とするのが妥当である。 なお、これに対して二人減員 本市議会の議員定数は、 五十

#### **『議経過(要旨)**

要望書が議長に提出され、 見直しが行われる中、14年2月 議員定数の検討をすることとな からの諮問を受けて本委員会で 法制定により議員定数の規定の に市議会一会派から定数削減の 平成11年7月の地方分権一括 議長

時代の変化をどうとらえるか

基本認識に立ち、市民傍聴を認 制民主主義の根幹の問題という で結論を導くこととし 民にわかりやすく説明できる形 今回の検討においては、 オープンな議論の中で、市 市民は

> 交換を重ねた。 市の議員定数や議会活動状況等 変化をどうとらえるか 今何を望んでいるのか の観点から調査を行い、 類似都 時代の 意見

# 市民は今何を望んでいるのか

ックコメントの活用や市民との 思いがあり、積極的な情報公開 員の考え等がわからないという では、委員から 市民には定数 意見に集約された。議論の過程 数の議員数が必要―との三つの った結果 現在の議員数は必要 れら要望書を参考に各委員が市 てはーといった意見が出された。 来の定数見直し時には、パブリ や議会改革等の対応が必要 の問題よりも議会の動きや各議 民の声を聴取し、意見交換を行 きとの要望書が提出された。こ 書が提出される一方、十の団体 意見交換会の開催などを検討し 等から削減せず法定数に戻すべ 議員数は減らすべきだ 法定 二団体から定数削減等の要望

変化してきている。 さを増すなど、社会経済情勢も 続け、本市の行財政環境も厳し 五十二人としてから四年が経過 したが、その間、 平成10年に定数を二人減員し 景気は低迷を

員数を増減させるのはおかしい 財政難の時ほど多様な市民意 景気面の視点 景気により議

> のか疑問だーといった意見が出 声を吸い上げることにつながる は危険だ れており、 は市政のチェック機能が求めら すべき 市民の声を聞くシステ 障されてきており、 市民が市政参画できる場面が保 の視点 範する意味で定数削減を行うべ 面で合理化を図るべき 削減よりも報酬や海外視察等の 見を聞く必要性が高まる ムはまだ不十分であり、議会に き-といった意見が出された。 ITの進展・市民参画の潮流 情報技術の進展により ITの進展が市民の 現段階での定数削減 定数は削減 率先垂 定数

#### 状況等 類似都市の議員定数や議会活動

された。

ζ 本市の定数を考える目安とし 類似都市の定数検討状況



政指標の状況などを調査し、比 を削減する根拠は見当たらない 市の状況を見ても、本市が定数 較検討した。委員から 類似都 議会活動状況、議会費・各種財 定数を二人減らしても議員

く、市民への情報が不足してい は思わなかったという意見が多 はなく、他都市や本市の状況を くの市民の声を代弁すべき 議 る-といった意見が出された。 ると、そこまで頑張っていると 議会の活動状況を市民に説明す 総合的に考慮して判断すべき 員一人当たり人口に論理的根拠 百人で熊本市より低い。より多 人当たりの人口は約一万二千六

を反映すべき時期であるだけに、 おり、一人でも多くの市民意見 意見が出された。 定数は削減すべきではないとの 都市などの重要な問題が控えて このほか、合併及び政令指定

#### むすび

致を見た。 を除き、議員定数を削減する根 判断を集約した結果、一部会派 拠は見当たらないとの意見の 討を行い、各会派での総合的な 以上、さまざまな観点から検

見はあったものの、現状維持の 五十二人とする結論に達した。 岡山市議会議員の定数について、 |人削減し五十人とする少数章 よって、本委員会としては、

### 委員会の異動

## 市議会広報調査特別委員会

(新)委員 (旧)委員 吉本 則武伸一郎 喜一

# 議会棟工事のお知らせ

20日金までの予定で行われます。 力をお願いします。 ご迷惑をおかけしますが、 委員会室の拡張工事が、 9

# 次回定例会のお知らせ

ら10月1日火まで開催の予定で 問い合わせください。 9月定例会は、 詳しくは議会事務局までお 9月12日(木)か

### 後記

見せています。 青空に入道雲が見事な姿を

併・政令指定都市問題など市 論戦を繰り広げました。 政の重要課題について活発な さて、6月定例会では、

は、これらの内容についてお 伝えします。 市議会だより第二十四号で なお、市議会広報調査特別

委員一同努めてまいります。 た。その成果を生かし、より 充実に向けた調査を行いまし 訪ね、今後の議会広報活動の 後、秋田市などの先進都市を 委員会では、6月定例会終了 層開かれた議会とするよう